

令和 6 年度 水道事業・下水道事業会計の決算について

—水道事業 6.7 億円、下水道事業 18.1 億円の純利益を確保—

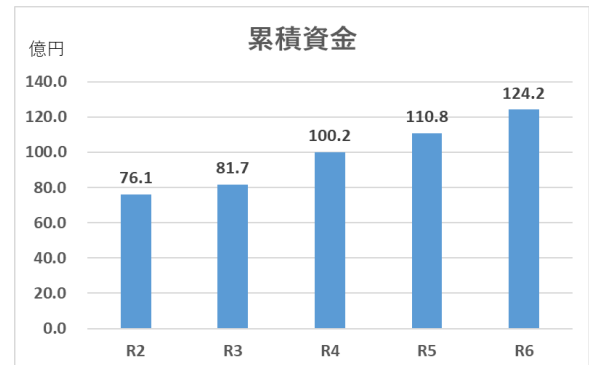
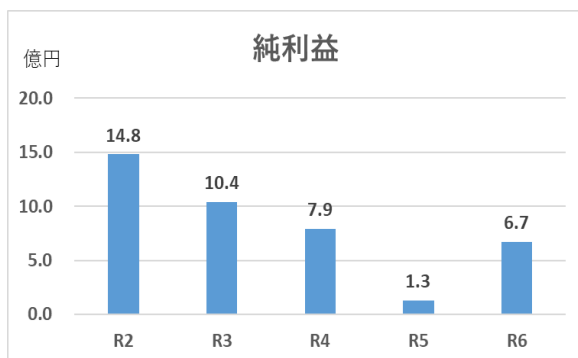
令和 6 年度水道事業・下水道事業会計の決算について、堺市議会において令和 7 年 9 月 25 日に認定されましたので、その概要についてお知らせいたします。

上下水道事業の経営環境は、水需要の減少をはじめ物価高騰や金利の変動など、厳しい状況にある一方で、令和 6 年 1 月の能登半島地震をはじめとする大規模災害への対応に加え、水道水の安全性への懸念の高まりや施設の老朽化問題の顕在化などに対して適切に対応することが社会的要請となっています。

このような中でもライフライン事業者としての使命を果たすため、安全・安心を確保するための取組を着実に進め、市民が安心して利用できるサービスを提供し続けます。

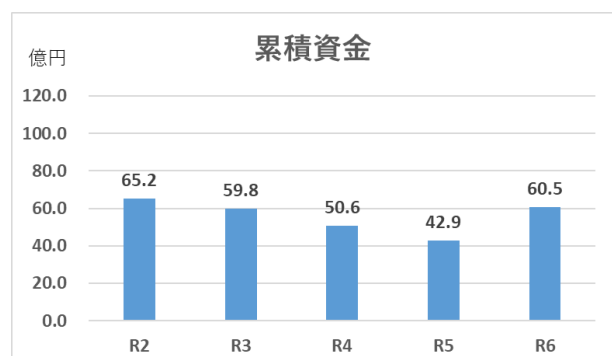
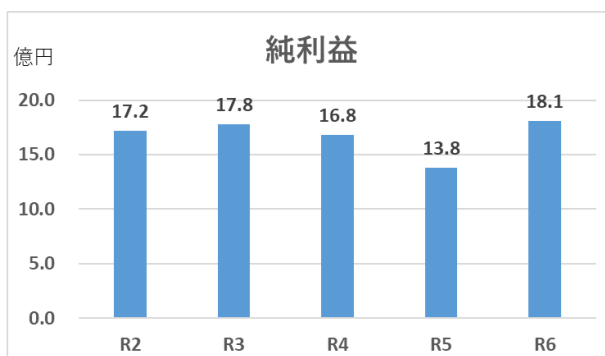
1 水道事業会計

純利益については、業務用水量の増加に伴う水道料金の増加や退職給付引当金戻入益などにより、令和 5 年度と比べ約 5.4 億円増の約 6.7 億円となりました。また、累積資金については、令和 5 年度と比べ約 13.4 億円増の約 124.2 億円となりました。



2 下水道事業会計

純利益については、今池水みらいセンター陥没事故に係る裁判の和解による解決金の収入などにより、令和 5 年度と比べ約 4.3 億円増の約 18.1 億円となりました。また、累積資金については、令和 5 年度と比べ約 17.6 億円増の約 60.5 億円となりました。

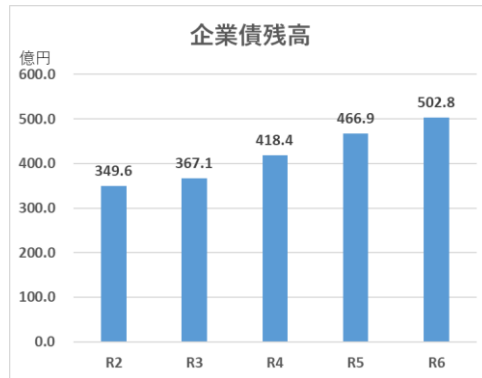
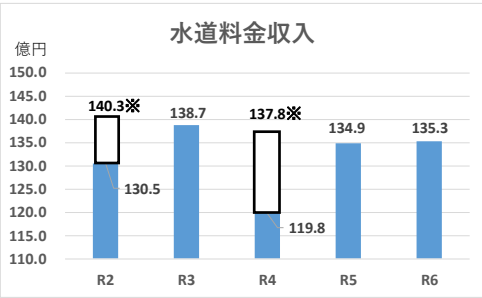


○水道事業会計の詳細

・収益では、有収水量が令和 5 年度に比べ家事用・業務用合計で約 2.5 万³ 減少（△0.03%）したものの、業務用水量の増加により、水道料金収入が約 0.4 億円増加（+0.3%）しましたが、他会計繰入金が約 0.43 億円減少（△7.0%）したことにより、営業収益は約 0.03 億円（△0.02%）減少しました。また、退職給付引当金戻入益などにより特別利益が約 3.8 億円増加（+4306%）しました。

・費用では、人件費や固定資産撤去費等の減少により、営業費用が約 2.0 億円減少（△1.3%）しました。また、企業債残高の増加により、支払利息が増加したことから、営業外費用が約 0.3 億円増加（+6.9%）しました。

・建設改良費では、水道管路の老朽化対策として、基幹管路（φ350 mm 以上）の更新工事を継続したほか、配水支管（φ300 mm 以下）24.3km を更新しました。その内、1.25km は震災時に指定避難所等へ水道水を供給するための優先耐震化路線になります。また、配水池の耐震化として、家原寺配水場の 3 池の配水池を将来の水需要の減少を見据え、2 池にダウンサイジングする更新工事を継続して実施し、うち 1 池については令和 6 年度に運用を開始しました。



決算内訳

(単位：千円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
営業収益	14,307,851	14,305,187	△2,664
うち、給水収益	13,492,726	13,532,603	39,877
営業費用	15,069,335	14,873,035	△196,300
受水費	6,569,287	6,548,895	△20,392
減価償却費	4,307,961	4,278,382	△29,580
施設維持管理費等	2,489,525	2,694,500	204,976
人件費	1,702,562	1,351,258	△351,304
(退職手当)	173,477	118,654	△54,823
(退職手当以外)	1,529,085	1,232,604	△296,481
営業外収益	1,398,573	1,398,723	150
うち、長期前受金戻入	1,193,953	1,188,839	△5,113
営業外費用	507,723	542,609	34,886
うち、支払利息等	476,876	534,273	57,396
経常利益	129,366	288,266	158,900
特別利益	8,783	387,012	378,229
うち、退職給付引当金戻入益	0	271,523	271,523
うち、その他特別利益	0	115,400	115,400
特別損失	4,571	5,368	797
純利益	133,579	669,910	536,331
建設改良費（税込）	8,218,397	7,414,023	△804,374

※各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていない。

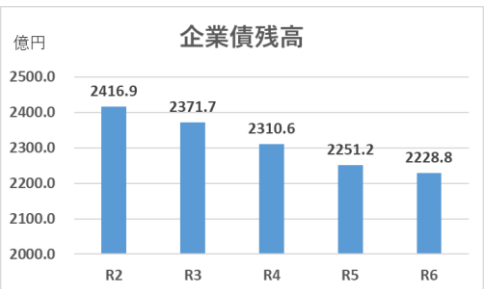
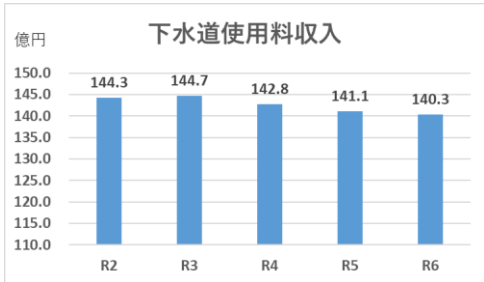
○下水道事業会計の詳細

・収益では、有収水量が令和 5 年度に比べ家事用・業務用合計で約 26.2 万³ 減少（△0.3%）したことにより、下水道使用料が約 0.8 億円減少（△0.6%）したことや、他会計負担金が約 2.1 億円減少（△2.9%）したことにより、営業収益は約 2.7 億円減少（△1.3%）しました。また、今池水みらいセンター陥没事故に係る訴訟の和解による解決金の収入により特別利益が約 4.9 億円増加（+554.8%）しました。

・費用では、減価償却費などの減少により営業費用が約 1.4 億円減少（△0.6%）しました。また、過去の高利率の企業債の償還が進んだことにより支払利息が減少したことから、営業外費用は約 2.4 億円減少（△7.8%）しました。また、退職給付引当金繰入額等により特別損失が約 2.6 億円増加（+652.4%）しました。

・建設改良費では、管きよについては、避難所の下流など、震災時においても下水道機能を確保するための重要な管きよの耐震化等について、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新を実施しました。

ポンプ場については、浸水危険解消重点地区 13 地区のうち、神南辺町、出島・西湊町、戎島町地区の対策工事である古川下水ポンプ場の試運転を令和 7 年 4 月の供用開始に向けて開始しました。



決算内訳

(単位：千円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
営業収益	21,584,314	21,312,023	△272,291
うち、下水道使用料	14,107,992	14,026,020	△81,972
うち、他会計負担金	7,289,786	7,076,858	△212,929
営業費用	23,246,445	23,103,022	△143,423
減価償却費	15,260,562	15,037,623	△222,939
施設維持管理費等	6,405,647	6,243,834	△161,813
人件費	1,580,236	1,821,565	241,329
(退職手当)	49,732	171,466	121,734
(退職手当以外)	1,530,504	1,650,098	119,594
営業外収益	6,059,535	6,146,241	86,706
うち、長期前受金戻入	5,905,693	5,739,226	△166,467
営業外費用	3,061,394	2,821,510	△239,884
うち、支払利息等	2,908,596	2,654,568	△254,028
経常利益	1,336,009	1,533,731	197,722
特別利益	87,838	575,168	487,331
うち、その他特別利益	79,125	540,000	460,875
特別損失	39,890	300,117	260,227
うち、退職給付引当金繰入額	0	180,563	180,563
純利益	1,383,957	1,808,782	424,825
建設改良費（税込）	12,239,130	14,789,655	2,550,525

※各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていない。